



TITLE:

# 京大東アジアセンターニューズレ ター 第579号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

---

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセン  
ターニューズレター 第579号. 京大東アジアセンターニューズレター  
2015, 579

ISSUE DATE:

2015-07-20

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/198798>

RIGHT:

2015 年 7 月 20 日発行 第 579 号

## CONTENTS

シンポジウムのお知らせ.....	2
「中国経済研究会」のお知らせ.....	4
上海街角インタビュー 89.....	5
トルコと中国.....	8
【中国経済最新統計】.....	11



## シンポジウムのお知らせ

---

### 日本産業の競争力の再構築を求めて

主催：京都大学東アジア経済研究センター

時間：2015年8月1日(土) 13時30分～

場所：京都大学国際科学イノベーション棟シンポジウムホール

(下記構内マップ 69 番の建物)

[http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/access/campus/yoshida/map6r\\_y/](http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/access/campus/yoshida/map6r_y/)

#### 趣旨

アベノミクスの効果もあって、多くの日本企業は好業績を謳歌し、証券市場は活況を呈している。しかし、この成果の持続性は、長期的にはやはり「第三の矢」である「民間投資を喚起する成長戦略」の実効性に依存している。すなわち、民間企業の成長性と産業競争力の再構築が、今後の日本経済の健全な発展の鍵を握っていると言えるであろう。

この問題意識から、今回のシンポジウムでは、国際的な活躍が目覚ましいコンサルタントの御立尚資氏に日本産業におけるビジネスモデル転換の必要性を解説いただき、続いて注目を集める投資ファンドの代表佐山展生氏に具体的な手段としての M&A の有効性を詳解いただく。

司会 京都大学大学院経済学研究科 准教授 曳野孝

13:30-13:40

挨拶：京都大学大学院経済学研究科 研究科長 教授 岩本武和

13:40-14:40

講演：ボストンコンサルティンググループ日本代表 御立尚資

「ビジネスモデルイノベーション-日本の製造業とサービス産業の将来像-」

14:40-15:40

講演：インテグラル代表取締役パートナー 佐山展生

「競争力向上のためのM&Aと日本型バイアウト」

15:40-15:55

休憩 (質問票の回収)

15 : 55-16:35

質疑応答

16 : 35-16:45

閉会挨拶

17:00-18:30

懇親会 会場：京都大学経済学研究科 B1 みずほホール

開会挨拶 京都大学大学院経済学研究科教授/東アジア経済研究センター長  
宇仁宏幸

●参加希望者は東アジア経済研究センター (ceaes2010@yahoo.co.jp) までご連絡ください。なお懇親会は参加料 2000 円を頂きます。(但しセンター支援会会員は無料です)



注：3 百周年時計台記念館

69 国際科学イノベーション棟

## 「中国経済研究会」のお知らせ

---

2015年度第4回（通算第50回）の中国経済研究会は下記の要領で開催することになりましたので、ご案内いたします。大勢の方のご参加をお待ちしております。

### 記

時 間： 2015 年 7 月 28 日(火) 16:30－18 : 00

場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館地下 1 階 みずほホール  
AB

テーマ： 「中国における農業改革と大規模農家の育成  
－土地制度と生産組織の改革を中心に－」

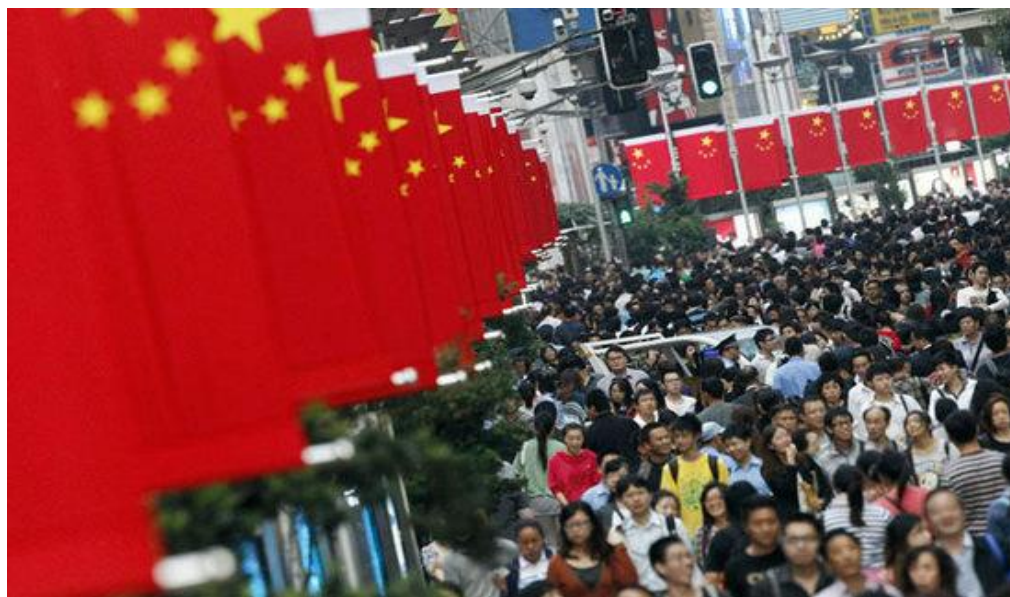
報告者： 大島一二（桃山学院大学経済学部教授）

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行いますが、講師の都合等により変更する場合があります。2015年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期：4月24日（金）、 6月5日（金）、 6月13日（土）、7月28日(火)

後期：10月20日（火）、11月17日（火）、12月15（火）、1月19日（火）

（この研究会に関するお問い合わせは劉徳強（liu@econ.kyoto-u.ac.jp）までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。）





## 上海街角インタビュー ⑧9

---

社団法人大阪能率協会アジア・中国事業支援室副室長（海外委員）

順利包装集団董事（在上海）

福喜多技術士事務所所長

福喜多俊夫

### 中国に「阿吽の呼吸」はあるか？

---

私は初めて中国に来た時（20年近く前）、中国紹介本に「中国人には“阿吽の呼吸”はないから何でも言葉で表現しなければならない」と書いてあったの信じ、自分でもセミナーなどで「中国人には阿吽の呼吸はない」ですよと話してきた。しかし、中国での生活が長くなり、いろいろ経験する中で、中国人の間にも「阿吽の呼吸」は存在するのではないかと思うようになった。

日中辞典には「阿吽の呼吸」は「默契的配合」と表現されており、例文には「兩個人干這項工作需要默契的配合」と紹介されていた。

「阿吽の呼吸」を「二人で何かをするとき言葉にしなくても気持ちが通じる微妙なタイミング」を意味していると説明して、中国にも「阿吽の呼吸」的なものがあり、一般的なのか街の人に聞いてみた。

#### 1. 40歳代中頃の男性

日本人は何事も周囲と協調してやる国民性があるけれど、中国人は依靠自己（独立独歩）だから、「默契的配合」も、よほど仲の良い夫婦とか、徹底的に鍛えられたピンポンやバドミントンのダブルス選手くらいしかいないでしょう。もし、中国人の間で「默契的的配合」が普通に行われていたら、サッカーなどもっと強くなるでしょう。私は中国人の間には「默契的配合」はあまりないと思います。私には全然ないです。だからバツ2になったのかな。

#### 2. 50歳代前半の男性

私は日系企業に勤めていますが、「阿吽の呼吸」という字は初めて知りました。「默契的契約」という言葉は、よく使うというほどではありませんが、普通に使われる言葉です。集団でやる作業は「默契的配合」が重要だと会社でも教えますから、日本と使い方は殆ど同じですね。ただ、説明を聞くと日本の場合には自然にこの雰囲気醸成されるようですが、中国は自然発生的なのは少ない

ですね。

### 3. 40 歳代中頃の女性

「黙契的配合」はどこの国であれ、人間である以上必ずあるでしょう。中国にも勿論あります。でも、私は誰とでもこの雰囲気を作れるわけではありません。「黙契的配合」が自然に生まれる友人は数人です。

### 4. 20 歳代前半の女性

質問されているのが「黙契的配合」なのか「心霊相通」なのかよくわかりませんが、親しい友人とは「心霊相通」を感じることはよくあります。(アシスタントに「心霊相通」の意味を訪ねたところ「以心伝心」を意味しているようで「這兩個好朋友心霊相通」と使うと教えてくれた)。

### 5. 40 歳代中頃の女性

私は中国系、外資系の会社数社で秘書をやってきましたが、上司との間で「心心相印」の雰囲気が出来るととても仕事がしやすかったです。「心心相印」と「黙契的配合」ではやや意味が異なりますね。「黙契的配合」は共同作業のとき必要となる微妙なタイミングで動的なものです。「心心相印」は二人の間の感情の流れです。

(「心心相印」も「心霊相通」と同義語で「以心伝心」を表すそうです)

### 6. 50 歳代中頃の男性

「黙契的配合」は中国ではごく普通に使われる言葉です。

「相声」(中国漫才)を見たことがありますか？ あれは「黙契的配合」で成り立っています。両者のボケと突っこみの微妙なタイミングが合わなければ全くおもしろくありません。

### 7. 40 歳代中頃の男性

「黙契的配合」と「心霊相心」は全く意味が違います。恋人同士で言葉なしで心が通じるのは「心霊相心」で、「相声」のコンビは「黙契的配合」で演技をしています。

「黙契的配合」が必要なのはどちらかというと、職業的なプロの世界だと思います。スポーツでこれが最も必要なのはサッカーでしょう。

私が中国人にも「阿吽の呼吸」が存在すると最初に感じたのは、ホテルの喫茶室で「切り絵詐欺」に引っかかった時で、老先生と弟子の「絶妙の呼吸」で詐欺だとは全く気付かず 5 円で上海美術館の土産物コーナーで売っている切り絵を、日本留学の支援金として 50 円で買わされた時です。会社でこの話をして、日本人は大抵騙されると笑われるまで全く気付かなかった。その後、2 番目に採用したアシスタントが客先との交渉の場でタイミングよくフォローを入れてくれるようになって、中国人にも「阿吽の呼吸」は存在すると確信するようになった。

インタビューでも、私の質問の仕方が悪く（うまく伝わらなかった）、「阿吽の呼吸」と「以心伝心」が混乱したが、若者は私の質問を「以心伝心」と捉え、中高年の人は「阿吽の呼吸」の概念を正確に捉えてくれた。

以上





## トルコと中国

---

17.JUL.15

アジア・アパレルものづくりネットワーク代表理事

株式会社小島衣料オーナー

東アジアセンター外部研究員

小島正憲

最近、トルコと中国の間で、もめ事が起きている。

つい先日まで、イスラム社会ではラマダン（断食月）であったが、中国の新疆ウイグル自治区では、学校や地方政府機関の一部で、この期間中の断食が禁止されたと伝えられている。これに対して、トルコ外務省は、「ウイグル族が断食やそれ以外の信仰行為を禁止されているとの報道について、トルコ世論は悲しみをもって受け止めている」との声明をだした。これを受けて、中国政府高官は「新疆ウイグル自治区のイスラム教徒に対する断食禁止の強要は行われていない」と主張した。中国の新疆ウイグル自治区のイスラム教徒に、断食が強要されたかどうかの真偽については、他の報道を参照し判断していただきたいが、いずれにせよ、この一件で、他のイスラム教国ではなく、トルコ政府が異を唱えたことは事実である。またトルコのイスタンブールでは、中国に対する抗議デモが起き、たまたまその場に居合わせた韓国人観光客を、デモ隊が中国人と間違えて襲いかかり、最終的には警察が催涙弾を発射してデモ隊を蹴散らし、韓国人観光客を救出したという。この事件は、トルコ社会における反中国意識が中途半端なものではないことを窺わせる。

さらにトルコと中国の間では、タイを挟んで新たな問題が浮上している。最近、中国での迫害を逃れるため、多数のウイグル族がタイに密入国しており、タイ政府は、7月11日、身柄を拘束したウイグル族のうち、新たに女性と子供の計8人をトルコに送った。これでタイからトルコに送られたウイグル族は子供144人と女性36人の計180人となったという。中国公安省高官は、「ウイグル族は東南アジアにあるトルコの在外公館で身分証明を与えられた上でトルコへ渡航し、一部は過激派組織“イスラム国”に戦闘員として売られている」とトルコ政府に抗議している。一方、タイ政府は、ウイグル族109人（男性85人と女性24人）を中国に強制送還した。トルコ政府や米欧を始めとする国際社会は、タイ政府のウイグル族の中国送還に不満を表明している。現在、タイにはまだ、52人のウイグル族が身柄を拘束されているという。

右の地図を見ればわかるように、中国の新疆ウイグル自治区は、



中国の首都北京とトルコの首都アンカラのちょうど中間地点にある。なかでもカシュガルは、歴史的にトルコと関係が深い。11世紀後半のセルジューク・トルコは現トルコからカシュガルまでを勢力範囲としていた。当時カシュガルにはカラハン王朝があり、セルジューク・トルコとは緊密な関係にあった。

現在でもカシュガル市内南部には、当時の哲学者であり文学者であったユスフ・ハス・ハシフ（1019～1085）の立派な陵墓がある。彼は全編85章からなる「福楽知恵」の作者として知られており、陵墓の壁にはウイグル語と漢語で、その一部分が彫り込まれている。それは「王への治世・処世の献策」とも言われており、私の拙い漢語理解でも、インドのカウティリヤの「実理論」やイタリアのマキャベリの「君主論」に匹敵するような著作に感じられた。おそらくトルコの地にも届けられていたに違いない。またカシュガル市内から西北へ50kmほどの地点に、モハメド・カシュガル（1008～1105）の陵墓がある。彼もまたカラハン王朝時代の言語学者である。彼は若き時代にトルコまで旅し、そこで多いに学び、「突厥大辞典」を著し、その後カシュガルに戻った。この著作はウイグル語版百科全書とも呼ばれており、当時の各分野の最高の知識を網羅しており、現代でも価値が高いという。彼はこの著作を基に、この地で学校を開き、若者たちの教育・啓蒙活動に後半生を捧げたという。これらの学者が活躍していた時代のカシュガルは、トルコの文化的影響を受け、多いに繁栄していたということである。

13世紀後半、モンゴルはカシュガル地方を制し、トルコにまでその版図を広げた。15世紀前半のチムール帝国は、サマルカンドを中心にして東はカシュガル、西はトルコ周辺にまでその領域を拡大した。19世紀後半、清の乾隆帝がカシュガル地方にまで、その勢力を伸ばした。もっとも後漢の時代に、班超がこの地に遠征し、カシュガルとヤルカンドを倒し、17年間カシュガルを統治したという。市内南部には、そのことを記念して建てられた立派な公園と彫像群がある。

今、AIIBを主導する中国政府は、「一帯一路」と呼ばれるシルクロード経済

圏構築を急いでいる。しかしその「一帯一路」の行程にある諸国の大半が、イスラム教を信ずる国であり、その行き着く先にはトルコがある。今、中国は、ウィグル族という爆弾を抱えたまま、そのイスラム教圏に進出しようとしているのである。

以上



## 【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011 年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012 年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013 年	7.7	9.7	11.4	2.6								14.1
4 月		9.3	12.8	2.4	19.8	182	14.6	16.6	13.9	0.4	16.1	14.9
5 月		9.2	12.9	2.1	19.7	204	0.9	-0.1	-14.4	0.3	15.8	14.5
6 月	7.5	8.9	13.3	2.7	19.9	271	-3.3	-0.9	-17.3	20.1	14.0	14.1
7 月		9.7	13.2	2.7	20.2	178	5.1	10.8	1.2	24.1	14.5	14.3
8 月		10.4	13.4	2.6	21.4	285	7.1	7.1	-11.7	0.6	14.7	14.1
9 月	7.8	10.2	13.3	3.1	19.6	152	-0.4	7.4	-16.8	4.9	14.2	14.3
10 月		10.3	13.3	3.2	19.2	311	5.6	7.5	-8.2	1.2	14.3	14.1
11 月		10.0	13.7	3.0	17.6	338	12.7	5.4	-9.3	2.3	14.2	14.2
12 月	7.7	9.7	13.6	2.5	17.2	256	4.3	8.6	-3.4	-42.6	13.6	14.1
2014 年												
1 月				2.5	19.8	319	10.5	10.8	-8.6	-4.5	13.2	14.3
2 月				2.0		-230	-18.1	10.4	1.3	4.0	13.3	14.2
3 月	7.4	8.8	12.2	2.4	17.3	77	-6.6	-11.3	6.1	-1.5	12.1	13.9
4 月		8.7	11.9	1.8	16.6	185	0.8	0.7	0.5	3.4	13.2	13.7
5 月		8.8	12.5	2.5	16.9	359	7.0	-1.7	8.4	-6.6	13.4	13.9
6 月	7.5	9.2	12.4	2.3	17.9	316	7.2	5.5	10.3	0.2	14.7	14.0
7 月		9.0	12.2	2.3	15.6	473	14.5	-1.5	14.0	-17.0	13.5	13.4
8 月		6.9	11.9	2.0	13.3	498	9.4	-2.1	5.2	-14.0	12.8	13.3
9 月	7.3	8.0	11.6	1.6	11.5	310	15.1	7.2	9.4	1.9	11.6	13.2
10 月		7.7	11.5	1.6	13.9	454	11.6	4.6	8.7	1.3	12.1	13.2
11 月		7.2	11.7	1.4	13.4	545	4.7	-6.7	-8.6	22.2	12.0	13.4
12 月	7.3	7.9	11.9	1.5	12.6	496	9.5	-2.3	6.1	10.3	11.0	13.6
2015 年												
1 月				0.8		600	-3.3	-20.0	2.2	-1.1	10.6	14.3
2 月				1.4		606	48.3	-20.8	49.8	0.1	11.1	14.7
3 月	7.0	5.6	10.2	1.4	13.1	31	-15.0	-12.9	0.3	1.3	9.9	14.7
4 月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5 月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥―⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①―⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。